



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <https://www.conexio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 裕雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部門長代行 (氏名) 神野 憲昭 (TEL) 03-5331-3702
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	55,743	1.8	1,402	10.7	1,428	9.4	910	10.5
29年3月期第1四半期	54,749	△11.0	1,266	△25.9	1,305	△24.4	823	△24.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.35	—
29年3月期第1四半期	18.41	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	78,346	33,612	42.9
29年3月期	95,254	34,016	35.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 33,612百万円 29年3月期 34,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期年間配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 5円00銭(設立20周年記念配当)

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,500	△2.9	10,000	0.2	10,100	0.5	6,500	0.5	145.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期1Q	55,923,000株	29年3月期	55,923,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	11,185,062株	29年3月期	11,185,062株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	44,737,938株	29年3月期1Q	44,737,938株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性が高まっており、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア大手各社がお客様囲い込みを目指し、端末価格を絡めた新たな料金プランを展開するなど、台頭する格安スマホへの対抗策を打ち出しております。また、キャリア認定ショップにおける営業時間の短縮や月1回の定休日設定など、販売員の労働環境改善へ向けた取組みを進めております。

このような事業環境において、当社は、タブレット販売やスマートフォンへの買替えを促進した結果、販売台数は伸長し、59万台（前年同期比5.9%増）となりました。販売台数の増加や端末価格の見直しによる収益改善に加えて、法人向けソリューションサービスの販売が伸長したことにより収益を確保しました。また、人財の採用強化に取り組み、人財確保を積極的に推進しました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高557億43百万円（同1.8%増）、営業利益14億2百万円（同10.7%増）、経常利益14億28百万円（同9.4%増）、四半期純利益9億10百万円（同10.5%増）となりました。

◆業績

(単位：百万円)

区分	平成29年3月期 第1四半期 累計期間	平成30年3月期 第1四半期 累計期間	増減率 (%)
売上高	54,749	55,743	1.8
営業利益	1,266	1,402	10.7
経常利益	1,305	1,428	9.4
四半期純利益	823	910	10.5

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマ事業

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシィ）」の運営を行っております。

コンシューマ事業につきましては、タブレットや従来型の携帯電話からスマートフォンへの買替えが伸長し、販売は好調に推移しました。初めてスマートフォンをご利用されるお客様向けのスマホ教室開催を通じたお客様満足度の向上に努めるとともに、新たな取組みとして当社独自サービス「nexi plus」をスタートさせました。また、販売員の採用強化や定着率向上を進めました。

この結果、売上高は512億69百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は20億38百万円（同13.8%増）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	平成29年3月期 第1四半期 累計期間	平成30年3月期 第1四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	50,892	51,269	0.7
営業利益	1,791	2,038	13.8

法人事業

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用した法人向けソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

法人事業につきましては、企業のスマートフォン導入のニーズが高まりを見せる中で、モバイルヘルプデスク等の法人向けソリューションサービスの収益が伸長しました。また、今後の取引拡大が見込まれることから、オペレーターの採用・教育に注力しました。IoTソリューションについては実証実験による支援を軸に顧客開拓を進めております。

この結果、売上高は44億73百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は3億50百万円（同12.1%減）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	平成29年3月期 第1四半期 累計期間	平成30年3月期 第1四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	3,857	4,473	16.0
営業利益	398	350	△12.1

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて168億77百万円減少し、573億97百万円となりました。これは、売掛金の減少113億82百万円、未収入金の減少39億19百万円、現金及び預金の減少19億87百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて29百万円減少し、209億48百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少1億66百万円、投資その他の資産の増加1億29百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて169億7百万円減少し、783億46百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて165億43百万円減少し、377億79百万円となりました。これは、買掛金の減少96億62百万円、未払金の減少40億28百万円、未払法人税等の減少14億56百万円、賞与引当金の減少12億76百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて39百万円増加し、69億54百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加1億20百万円、その他の減少75百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて165億4百万円減少し、447億33百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて4億3百万円減少し、336億12百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加9億10百万円、配当金の支払による減少13億42百万円等によります。

この結果、自己資本比率は42.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における当第1四半期の進捗率は、売上高22.1%、営業利益14.0%、経常利益14.1%、四半期純利益14.0%となりました。現段階で平成29年4月28日に発表した通期の業績予想に変更はございません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,879	2,892
売掛金	45,343	33,961
商品及び製品	8,301	8,531
未収入金	13,325	9,406
預け金	134	145
その他	2,302	2,470
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	74,275	57,397
固定資産		
有形固定資産	4,170	4,175
無形固定資産		
のれん	1,745	1,715
キャリアショップ運営権	10,326	10,159
その他	400	432
無形固定資産合計	12,472	12,307
投資その他の資産	4,335	4,465
固定資産合計	20,978	20,948
資産合計	95,254	78,346
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,280	14,618
未払代理店手数料	8,395	7,644
未払金	11,558	7,530
未払法人税等	2,122	665
賞与引当金	3,324	2,047
役員賞与引当金	30	4
その他	4,611	5,267
流動負債合計	54,322	37,779
固定負債		
退職給付引当金	4,554	4,675
資産除去債務	416	410
その他	1,943	1,868
固定負債合計	6,914	6,954
負債合計	61,237	44,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	9,779	9,779
利益剰余金	30,538	30,106
自己株式	△9,194	△9,194
株主資本合計	33,902	33,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	142
評価・換算差額等合計	114	142
純資産合計	34,016	33,612
負債純資産合計	95,254	78,346

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	54,749	55,743
売上原価	44,072	44,427
売上総利益	10,677	11,315
販売費及び一般管理費	9,410	9,913
営業利益	1,266	1,402
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	9	1
店舗移転等支援金収入	16	19
貸倒引当金戻入額	10	1
その他	12	8
営業外収益合計	49	31
営業外費用		
支払利息	3	1
固定資産除売却損	2	1
不動産賃貸費用	2	2
その他	2	0
営業外費用合計	10	5
経常利益	1,305	1,428
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	7
減損損失	2	13
店舗閉鎖損失	14	6
特別損失合計	28	27
税引前四半期純利益	1,276	1,400
法人税、住民税及び事業税	295	540
法人税等調整額	157	△50
法人税等合計	453	489
四半期純利益	823	910

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi (ネクシイ)」の運営を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用した法人向けソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	51,269	4,473	55,743	—	55,743
セグメント利益	2,038	350	2,388	△986	1,402

(注) 1. セグメント利益の調整額△986百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却及び資本準備金の額の減少)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第20期定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」を付議することならびに本議案が承認可決されることを条件として、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。「資本準備金の額の減少の件」に係る議案は、同定時株主総会で承認可決されたため、平成29年7月3日付でその効力が発生しており、同日付で自己株式の消却を行っております。

1. 自己株式の消却

(1) 自己株式の消却の目的

平成29年3月31日現在当社が保有する自己株式の全てを消却することにより、発行済株式総数の減少を通じた1株当たりの利益の増大を図ることを目的としております。

(2) 自己株式の消却の要領

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の総数	11,185,062株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 20.00%)
③ 消却日	平成29年7月3日
④ 消却後の発行済株式総数	44,737,938株
⑤ 消却後の自己株式総数	0株

2. 資本準備金の額の減少

(1) 資本準備金の額の減少の目的

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることにより、自己株式の消却原資を確保することを目的としております。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

① 減少する資本準備金の額

資本準備金の額3,180,921,652円を2,600,000,000円減少して、580,921,652円としております。

② 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

① 取締役会決議日	平成29年4月28日
② 債権者異議申述公告	平成29年5月18日
③ 債権者異議申述最終期日	平成29年6月19日
④ 定時株主総会決議日	平成29年6月27日
⑤ 効力発生日	平成29年7月3日

(4) その他

資本準備金の額の減少は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。